

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/05/01作成 新出光

【概況】<中国コロナウィルスの水際対策緩和～米国景気後退>

●21日、外国為替市場では、堅調なユーロ圏経済指標を背景にドルが対ユーロでおおむね軟調に推移。ドル建てで取引される商品の割安感につながり、原油買いが先行しました。加えて、最近の下落基調から安値拾いの買いや限月交代に伴う持ち高調整目的の買いも若干入り相場は77.87ドルへ小幅に上伸しました。

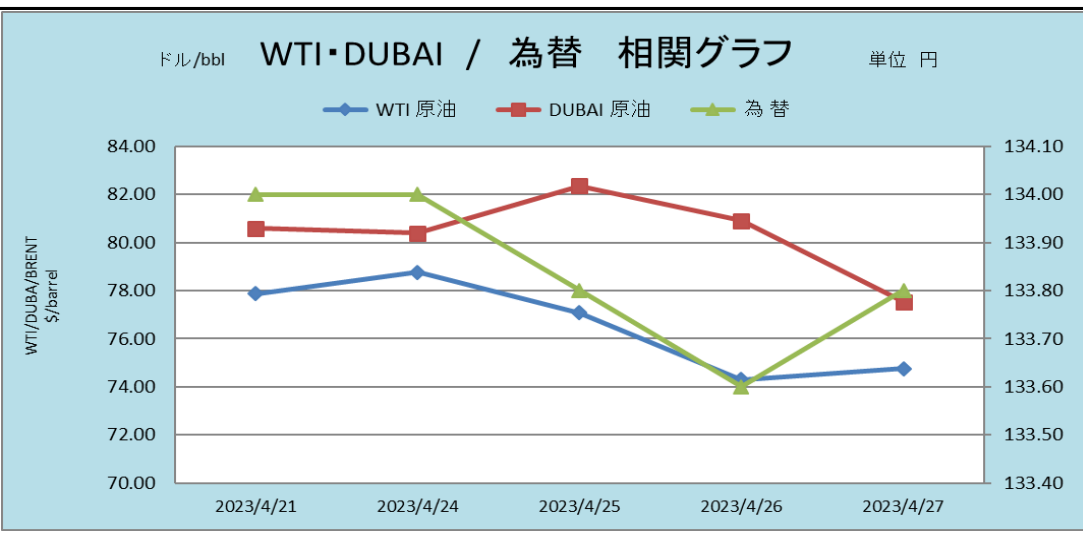
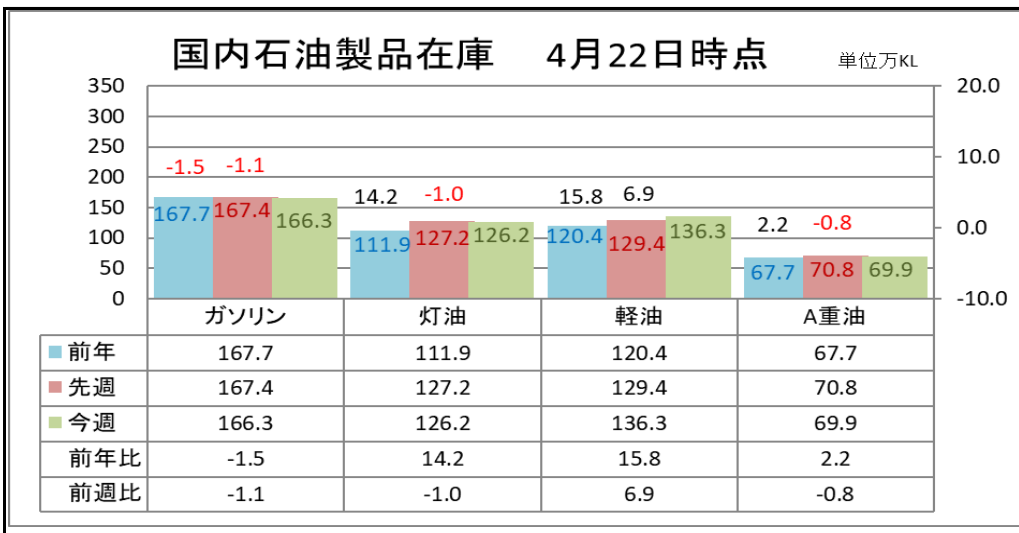
●24日、外国為替市場では、対ユーロでドルが下落。ドル建てで取引される商品の割安感につながり、原油が買われました。また、中国で5月の労働節(メーデー)の連休に伴って移動の機会が増え、同国内のエネルギー需要が高まるとの期待が買い支え要因となった。また、相場が前週中に5%超下落した反動から持ち高調整目的の買いや安値拾いの買いも入り相場は78.76ドルへ続伸しました。

●25日、中国政府はこの日、新型コロナウイルスの水際対策を一段と緩和し、航空便による入国者に義務付けていた搭乗前のPCR検査を撤廃すると発表。これを受け、内外の往来拡大に伴う燃料需要の増加期待が膨らみ、早朝までは堅調に推移していた。しかし、その後は利食い売りが徐々に台頭。前日の米地銀決算をきっかけに信用不安が再燃したほか、この日夕方には複数の大手ハイテク企業の業績報告を控え、市場にリスク回避ムードが広がり相場は77.07ドルへ反落しました。

●26日、前日に発表された米消費者景気信頼感指数の悪化や一部の企業決算の低迷を受け、景気後退懸念が高まりました。こうした中、景気後退に伴うエネルギー需要に警戒感が強まり、原油相場は売り地合いが継続し相場は74.3ドルへ大幅に続落しました。しかし米エネルギー情局が発表した週間原油在庫統計では、原油在庫が前週比510万バレル減と、市場予想(ロイター通信調べ)の150万バレル減を大幅に上回る取り崩し幅となり、これを受けて、需給引き締め観測が強まったことから、相場は下げ幅を圧縮する場面もありました。

●27日、相場は前日、3%超下落。金融システム不安の再燃や消費者景況感指数の落ち込みを背景に景気後退懸念が強まる中、リスク資産とされる原油の売りが加速した。この日は急落の後を受けた自律反発で堅調に推移。値頃感の買いや買い戻しが先行し相場は74.76ドルへ反発しました。

4月28日 16:00現在 WTI原油 74.94ドル 為替 1ドル 135.13円



【次回元売り変動予測】

	次回元売変動予測	
	5/4～	元売変動予測
ガソリン	→	-2.0
灯油	→	-2.0
軽油	→	-2.0
A重油	→	-2.0
LSA	→	-2.0

※原油コスト「-2.0円」
 ※激変緩和補助金「-16.8円」前週比スライド
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<JR西日本も水素利用の燃料電池列車でゼロカーボンへ…軽油で動く気動車を置き換え>

西日本旅客鉄道株式会社(本社:大阪市北区、社長:長谷川一明)は、環境長期目標「JR西日本グループゼロカーボン2050」を策定し、2050年にJR西日本グループ全体のCO2排出量「実質ゼロ」をめざします。その達成に向け2030年度CO2排出量46%削減(2013年度比)をめざします。これらの取り組みにより「地域との連携による脱炭素社会実現への貢献」および「新技術による鉄道の環境イノベーション」に資する取り組みとして、水素利活用実現に向けて検討を進め、脱炭素社会の実現とSDGsの達成に貢献していきます。水素利活用計画として、駅などの鉄道アセットを活用した総合水素ステーションを設置し、燃料電池列車やバス、トラック、乗用車に対する水素供給および日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)の貨物列車による水素輸送の拠点としての活用を検討します。自治体や企業の皆さまと連携した水素利活用により、グリーンで持続可能な交通ネットワークを実現するとともに、当社が水素の利用や供給、輸送といったサプライチェーンに関与する水素のプラットフォームとなることで、地域の水素利活用展開およびCO2排出削減への貢献をめざします。当社は、このような地域との連携による水素利活用について、かねてから、姫路港等の次世代エネルギー導入や脱炭素化を目的とした兵庫県の産官学連携組織である「播磨臨海地域カーボンニュートラルポート推進協議会」に参画し、検討しているところです。その内容は同協議会において、このたび策定され、公表された「播磨臨海地域カーボンニュートラルポート形成計画骨子」に反映されています。今後も、地域の皆さまとともに計画のさらなる具体化と実現に向けた検討を進めてまいります。

[出典]

① <https://response.jp/article/2023/04/12/369845.html>